

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	D C Mホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益(百万円)	231,124	226,612	441,906
経常利益(百万円)	14,239	12,272	19,595
四半期(当期)純利益(百万円)	5,441	7,102	8,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,237	6,596	8,235
純資産額(百万円)	139,461	143,767	141,424
総資産額(百万円)	305,829	309,642	303,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.03	49.00	55.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	46.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,385	7,994	19,891
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,309	8,903	14,125
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,678	162	9,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,613	13,982	15,053

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	23.46	25.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金制度などによる景気の下支え効果もあり、国内景気には緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、長引く過度な円高や債務危機による欧州経済の停滞、また、中国をはじめとする新興国経済にも減速傾向があることなどから、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については7店舗、退店については3店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は510店舗（カーマ132店舗、ダイキ159店舗、ホームック219店舗）となりました。なお、ホームックにおいては、震災地域である岩手県内に、多くのお客様からのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式により2店舗を新規開店しております。

販売面においては、昨年の地上デジタル放送への移行に伴い販売数が伸びたテレビ、地デジチューナー、アンテナ工事などの需要が減少しております。その反面、植物や園芸用品については、「一坪菜園」企画やD C Mブランドの「栽培セット」などの販促効果などもあり、売上が好調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,266億1千2百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は122億7千7百万円（前年同期比85.8%）、経常利益は122億7千2百万円（前年同期比86.2%）、四半期純利益は71億2百万円（前年同期比130.5%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月中旬までは低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、天候の回復や新規D C Mブランド商品の導入に伴い野菜苗、栽培セット、支柱、用土といった家庭菜園用品が好調でした。また、雑草対策商品では草刈安全用品としてのフェースガードや作業ズボンなど、新規取り組みを行った商品が好調でした。その結果、売上高は419億1百万円となりました。

ホームインブループメント部門

昨年の震災需要の反動により建築資材などの売上が伸び悩みましたが、春の爆弾低気圧通過など天候不順による需要で釘・針金、波板、雨どいなど屋外作業用品が好調でした。また、スチームクリーナーなどの新規取り組み商品が好調でした。その結果、売上高は375億4千万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、カーナビ関連の売上が伸び悩みましたが、芳香剤やカラークッションなどの新規取り組み商品が好調でした。サイクル用品では、販売台数全体が減少する中において、積極的に取り組んだ「パンクしないタイプ」の自転車が好調でした。ペット用品では、ペットの小型化や高齢化などにより趣向性の高い衣料の売上が伸び悩みましたが、犬・猫用の専門食が好調でした。その結果、売上高は350億2千8百万円となりました。

ハウスキーピング部門

昨年の震災需要の反動によりキッチン用品や浴用品などの売上が伸び悩みましたが、日用消耗品においては香りが持続する柔軟剤や抗菌剤配合洗濯洗剤などの高付加価値、高単価の商品が好調でした。文具用品では、プリンターインク、O A用紙等の消耗品や消せるボールペン、加圧式ボールペンなどの機能商品が好調でした。食料品では、防災に関する需要として缶詰やレトルト食品が好調でした。その結果、売上高は613億6千2百万円となりました。

ホームファニシング部門

収納用品では、震災需要の反動で売上が伸び悩みましたが、新規企画として取り組んだオフィス家具が好調でした。インテリア用品や寝具では、6月の台風上陸など天候不順により、天然素材商品や日除け商品の売上が伸び悩みましたが、春の新生活需要や夏の敷きパッドといった季節商品が好調でした。その結果、売上高は175億6千9百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

昨年の地上デジタル関連需要や震災需要の反動が大きく全体として売上が伸び悩みましたが、LED照明やLED電球といった節電やエコ対策関連商品が好調でした。また、携帯電話関連商品やマッサージ機など今期取り組みを行った商品も好調でした。その結果、売上高は205億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益120億円、減価償却費48億7千6百万円、売上債権の増加額10億5千7百万円、たな卸資産の増加額21億8千万円、仕入債務の増加額28億3千万円、法人税等の支払額45億3千万円などにより、79億9千4百万円の収入（前年同期は203億8千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出83億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入11億2千万円および差入による支出9億4千2百万円などにより、89億3百万円の支出（前年同期は73億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額49億5千万円、長期借入れによる収入200億円及び返済による支出109億5千2百万円、自己株式取得による支出30億1千4百万円、配当金支払いによる支出13億2千4百万円などにより、1億6千2百万円の支出（前年同期は136億7千8百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円減少し、139億8千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)日新企興 イオン(株)	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	7.93
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,443	4.97
(株)多聞	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,596	4.41
鏡味 順一郎	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.39
石黒 靖規	名古屋市緑区	6,280	4.19
牧 君子	札幌市中央区	4,431	2.96
D C Mホールディングス社員持株 会	愛知県豊橋市	4,334	2.89
牧 久子	東京都品川区南大井6丁目16番16号	4,288	2.86
計	-	62,602	41.85

(注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が5,015千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,015,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,153,300	1,441,533	-
単元未満株式	普通株式 420,223	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,441,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P 信託口所有の株式2,120,900株(議決権の数21,209個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	5,015,200	2,120,900	7,136,100	4.77
計	-	5,015,200	2,120,900	7,136,100	4.77

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75429口)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	14,399
受取手形及び売掛金	3,255	4,313
リース投資資産	589	2,529
商品	72,602	74,782
繰延税金資産	2,620	1,302
その他	5,575	5,250
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	100,105	102,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,617	148,188
減価償却累計額	86,456	87,475
建物及び構築物(純額)	60,160	60,713
土地	67,570	71,229
リース資産	4,076	4,076
減価償却累計額	347	454
リース資産(純額)	3,728	3,621
建設仮勘定	708	841
その他	20,357	21,755
減価償却累計額	14,542	15,727
その他(純額)	5,815	6,027
有形固定資産合計	137,983	142,432
無形固定資産		
借地権	5,807	5,830
ソフトウェア	4,748	4,773
その他	196	199
無形固定資産合計	10,752	10,802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	6,691
敷金及び保証金	42,184	41,983
繰延税金資産	1,343	1,275
長期前払費用	2,699	2,566
その他	1,434	1,374
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	55,108	53,831
固定資産合計	203,844	207,067
資産合計	303,950	309,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,774	48,604
短期借入金	27,300	22,350
1年内返済予定の長期借入金	20,715	23,674
リース債務	77	80
未払法人税等	4,419	3,444
繰延税金負債	10	-
賞与引当金	4,026	1,746
ポイント引当金	410	424
その他	11,016	11,018
流動負債合計	113,748	111,343
固定負債		
長期借入金	33,950	40,038
リース債務	4,110	4,069
繰延税金負債	411	321
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付引当金	454	455
役員退職慰労引当金	23	16
資産除去債務	1,192	1,213
長期預り金	5,657	5,612
負ののれん	63	72
その他	2,694	2,512
固定負債合計	48,776	54,531
負債合計	162,525	165,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,920	97,698
自己株式	956	3,885
株主資本合計	142,566	145,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	259
繰延ヘッジ損益	14	0
土地再評価差額金	1,906	1,906
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,648
純資産合計	141,424	143,767
負債純資産合計	303,950	309,642

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	228,785	223,926
売上原価	159,122	156,980
売上総利益	69,662	66,945
営業収入		
不動産賃貸収入	2,339	2,685
営業総利益	72,002	69,631
販売費及び一般管理費	¹ 57,692	¹ 57,353
営業利益	14,309	12,277
営業外収益		
受取利息	133	133
受取配当金	171	198
その他	235	270
営業外収益合計	539	603
営業外費用		
支払利息	505	542
支払手数料	93	29
その他	10	36
営業外費用合計	609	608
経常利益	14,239	12,272
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	198	-
店舗閉鎖損失戻入額	92	-
その他	36	-
特別利益合計	327	-
特別損失		
固定資産除売却損	93	189
投資有価証券評価損	59	55
減損損失	989	24
店舗閉鎖損失	7	-
出店計画中止損	4	-
災害による損失	² 2,945	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
その他	133	2
特別損失合計	4,931	272
税金等調整前四半期純利益	9,635	12,000
法人税、住民税及び事業税	3,925	3,336
法人税等調整額	268	1,561
法人税等合計	4,194	4,897
少数株主損益調整前四半期純利益	5,441	7,102
四半期純利益	5,441	7,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,441	7,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	491
繰延ヘッジ損益	0	15
その他の包括利益合計	203	506
四半期包括利益	5,237	6,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,237	6,596
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,635	12,000
減価償却費	4,583	4,876
減損損失	989	24
のれん償却額	47	8
賞与引当金の増減額(は減少)	393	2,279
受取利息及び受取配当金	304	332
支払利息	505	542
固定資産除売却損益(は益)	93	189
災害損失	2,945	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
売上債権の増減額(は増加)	960	1,057
たな卸資産の増減額(は増加)	6,383	2,180
仕入債務の増減額(は減少)	13,034	2,830
その他	2,819	2,686
小計	22,457	11,936
利息及び配当金の受取額	194	332
利息の支払額	257	544
法人税等の支払額	2,702	4,530
法人税等の還付額	693	801
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,385	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,539	8,309
有形固定資産の売却による収入	226	92
無形固定資産の取得による支出	797	1,004
敷金及び保証金の差入による支出	707	942
敷金及び保証金の回収による収入	1,580	1,120
投資有価証券の売却による収入	23	10
貸付金の回収による収入	44	35
その他	140	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,309	8,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,500	4,950
長期借入れによる収入	26,500	20,000
長期借入金の返済による支出	8,575	10,952
自己株式の取得による支出	0	3,014
配当金の支払額	1,101	1,324
その他	1	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,678	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	19,216	15,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,613	13,982

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。
内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
のれん	91百万円	50百万円
負ののれん	155	122

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	492百万円	ダイキ・ファンディング コーポレーション	417百万円
荒尾シティプラン(株)	590	荒尾シティプラン(株)	532
株カーヤ	40	株カーヤ	65
計	1,123	計	1,015

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
賃金・給与・手当等	17,522百万円	18,097百万円
賞与引当金繰入額	2,307	1,746
役員賞与引当金繰入額	17	-
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	582	582
賃借料	12,773	12,757
減価償却費	3,723	3,990

2 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、見積り額を含めた総額を計上しております。

内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
商品の廃棄による損失	1,095百万円	-
店舗設備の除却及び原状回復費用等	1,850	-
計	2,945	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	19,131百万円	14,399百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	517	417
現金及び現金同等物	18,613	13,982

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,102	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	1,282	9.0	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日及び平成24年6月29日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が3,011百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	計	調整額 （注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,184	59,268	103,561	110	231,124	-	231,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	11,819	11,823	11,823	-
計	68,184	59,270	103,563	11,930	242,948	11,823	231,124
セグメント利益	4,223	2,421	7,675	1,070	15,391	1,081	14,309

（注）1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去 1,153百万円、その他72百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	67,220	57,865	101,411	114	226,612	-	226,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	20,065	20,069	20,069	-
計	67,220	57,867	101,413	20,180	246,681	20,069	226,612
セグメント利益	3,278	2,049	6,680	1,958	13,966	1,688	12,277

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,688百万円には、セグメント間取引消去 1,700百万円、その他11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益	37円3銭	49円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,441	7,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,441	7,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,949	144,961

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年9月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,301百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成24年11月2日
- (注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

DCMホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。